

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1053 農村環境改善センター維持管理経費	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
基本施策	42 持続的で個性的な農林業を実践する	目	03	農業振興費
		細目	298	農村環境改善センター維持管理経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	農村環境改善センター維持管理経費
担当部課	コード	700100	担当者氏名	安岡健司
	名称	大山田振興課		連絡先

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	農村環境改善センターの利用者	※対象件数
成果(どうする)	改善センターの維持管理業務を行い、市民各種団体による各種会議・各種講座に利用できる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業内容	農村環境改善センター維持管理経費	
	業務従事者賃金 669,810円 光熱水費他維持経費 1,313,579円 維持管理委託業務料 2,135,103円 施設修繕料 1,605,978円 土地借上料 858,000円	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	直営
委託先	
2 配置人員	1人
3 年間運営費	6,582千円
4 市内の類似施設	どんぐりホール

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
利用人数		人	目標 20000	目標 20000	18,000	18,000
			実績 19,675	実績 16,750		
会議室利用回数		回	目標 500	目標 500	500	500
			実績 764	実績 508		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
利用人数		改善センターを使用した人数	人	目標 20000	目標 20000	18,000	18,000
				実績 19,675	実績 16,750		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	9,157	6,582			6,379	6,379		
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0	0	300	300			
一般財源	9,157	6,582	6,079	6,379				
事業投入人件費(B)	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440				
フルコスト(A)+(B)	10,597	8,022	7,819	7,819				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
	施設管理が不能となり、市民が当施設を利用できない。	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	適正な維持管理を行うことにより、現在では旧大山田管内以外の市民の利用も多い。
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 有 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 繰越明許費	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。全体コストにおける負担構成は適正である。コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	経費のすべてが法令に基づく定期点検であったり、電気等の維持管理である。光熱水費も削減努力をしている。

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	平成20年度より冷暖房費の徴収を開始した。また平成21年度より使用料金についても徴収する予定。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 保守点検や各種検査を継続して実施するとともに、不良箇所については緊急性と故障を及ぼす影響範囲等をふまえて修繕を行った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	土永 瑞穂
【方向性】	現状維持
【理由】	現状で適正な執行であると認められる。今後も適正な予算執行とともに庁舎の利便性と安全性の確保に努める。
現時点における課題、その他	平成22年度秋の伊賀市水道料金改定に伴い、光熱水費の増加が予想される。今後、施設及び設備の老朽化に伴い、部分的修繕で足りず大規模修繕や設備自体の入れ替えが必要となる場合には大幅な支出増が生じる。また、管理する臨時職員の高齢化に伴う後継者問題。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	管理する臨時職員の後継者問題については、平成23年度中に出来るよう検討する。